

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業検証シート【令和6年度事業完了分】

企画政策室

事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業			担当部局課	総務部 企画政策室	
事業概要	エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている住民生活や事業者への支援を通じた地方創生に資する事業に対し充当することができる本交付金を活用し、以下の事業を実施。					
主な取組内容 (事業費内訳)	全 体		12 事業 総事業費	5,143,105 千円	充当交付金額 3,715,158 千円	
	I. 物価高から国民生活を守る ①低所得世帯支援		3 事業 総事業費	1,816,696 千円	充当交付金額 1,816,696 千円	
	②推奨事業メニュー		1 事業 総事業費	672,109 千円	充当交付金額 309,013 千円	
	II. 物価高の克服 ①低所得世帯支援		1 事業 総事業費	24,500 千円	充当交付金額 24,500 千円	
	②推奨事業メニュー		6 事業 総事業費	1,430,758 千円	充当交付金額 365,906 千円	
③給付金・定額減税一体支援 枠		1 事業 総事業費	1,199,043 千円	充当交付金額 1,199,043 千円		
総事業費	5,143,105 千円	交付対象事業費	4,327,750 千円	交付金額	3,715,158 千円	
事業始期	令和6年1月	事業終期	令和7年3月末			
事業効果	検証結果					事業数
	A 物価高により厳しい状況にある生活者への支援につながった。					4
	B 物価高の影響を受ける低所得者への支援につながった。					2
	C 地域の実情等に応じた物価高対策の推進につながった。					4
	D 物価高の影響を受ける業種の支援につながった。					2
	合 計					12
事業効果	本市では、令和5年度から交付されている物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年1月から令和7年3月にかけて12事業(生活応援クーポン発行事業については、活用する国の予算年度が違うため2事業として活用。)を実施しました。国から指定された事業である低所得世帯への給付金や、課税世帯への定額減税だけでなく、推奨メニューとして事業者を対象とした事業等も行うことで、物価高騰の影響を受けている市民及び事業者への支援を行いました。					100.00%

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業検証シート【令和6年度事業完了分】

企画政策室

事業番号	事業名	事業分類	交付メニュー ①低所得世帯支援 ②推奨事業メニュー ③給付金・定額減税一体支援枠	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業の成果	事業効果
			合 計		6,440,718,450	4,327,749,356	3,715,157,151		
			令和5年度 実施計画	小 計	1,816,695,800	1,816,695,800	1,816,695,800		
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	①低所得世帯支援	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 19,506世帯×70千円 事務費 15,539千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (19,856世帯)のうちR5計画分	1,380,958,159	1,380,958,159	1,380,958,159	支給率 100% (件数: 19,506世帯)	A:物価高により厳しい状況にある生活者への支援につながった。
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	①低所得世帯支援	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 2,537世帯×100千円 事務費 5,735千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (2,537世帯)	259,434,832	259,434,832	259,434,832	支給率 100% (件数: 2,537世帯)	A:物価高により厳しい状況にある生活者への支援につながった。
3	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	①低所得世帯支援	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 2,960×50千円、住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 483人×50千円 事務費 4,153千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 (2,960人)、住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 (483人)	176,302,809	176,302,809	176,302,809	支給率 100% (件数: 3,443人)	A:物価高により厳しい状況にある生活者への支援につながった。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業検証シート【令和6年度事業完了分】

企画政策室

事業番号	事業名	事業分類	交付メニュー ①低所得世帯支援 ②推奨事業メニュー ③給付金・定額減税一体支援枠	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業の成果	事業効果
令和6年度 実施計画									
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業 【物価高騰対策給付金】	II. 物価高の克服	①低所得世帯支援	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 350世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (19,856世帯)のうちR6計画分	24,500,000	24,500,000	24,500,000	支給率 100% (件数: 350世帯)	B:物価高の影響を受ける低所得者への支援につながった。
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業および定額減税調整給付事業 【物価高騰対策給付金】	II. 物価高の克服	③給付金・定額減税一体支援枠	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 令和6年度非課税化世帯 1,571世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 696世帯×100千円、子どもも加算 476人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者37,954人(900,240千円) 事務費 48,303千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,267世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(37,954人)	1,199,042,351	1,199,042,351	1,199,042,351	支給率 100% (低所得世帯等:350世帯 定額減税対象者:37,954人)	B:物価高の影響を受ける低所得者への支援につながった。
11	保育所等給食費支援事業	II. 物価高の克服	②推奨事業メニュー	①私立保育所等へ食料品価格高騰に対する支援を行うことで給食費の値上げを抑制し、物価高による保護者の負担を軽減する。 ②私立保育所等への支援金 ③対象施設の各月利用児童数×基準額(3号:1,100円、1号2号:975円) (その他財源) 福岡県保育所等給食支援費補助金:13,856千円(支援金×1/2) ④給食費の値上げを行わず、今までどおりの給食提供を行っている保育施設	27,712,000	13,856,000	8,084,662	該当施設への支給率 100% (件数: 25園)	C:地域の実情等に応じた物価高対策の推進につながった。
12	農業物価高騰対策支援事業	II. 物価高の克服	②推奨事業メニュー	①農業経営者へ支援金を交付することで、物価高騰の影響を軽減し、営農継続を支援する。 ②農家への支援金及び事務費 ③畜産以外の農家に対し経営面積に応じた支援金:30,050千円(対象者 562人) 1ha未満: 1万円×430人、1~3ha : 3万円×86人 3~5ha : 5万円×32人、5~10ha : 10万円×7人 10~20ha : 20万円×7人 畜産農家に対しR5収入に応じた支援金:10,420千円(対象者 23人) 300万円未満 : 2万円×2人、300~900万円: 6万円×3人、 900~1,500万円: 10万円×3人、1,500~3,000万円: 20万円×1人、 3,000~6,000万円: 40万円×4人、6,000~9,000万円: 60万円×2人、 9,000万円~ : 100万円×8人 事務費(通信運搬費):269千円 ④R5年度に農畜産物の生産及び販売し、R6以降も継続する個人、農業法人または集落営農法人	22,368,432	22,368,432	13,051,473	申請者に対する支給率 100% (件数: 585人)	D:物価高の影響を受ける業種の支援につながった。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業検証シート【令和6年度事業完了分】

企画政策室

事業番号	事業名	事業分類	交付メニュー ①低所得世帯支援 ②推奨事業メニュー ③給付金・定額減税一体支援枠	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業の成果	事業効果
13 15	生活応援クーポン発行事業	I. 物価高から国民生活を守る 及び II. 物価高の克服	②推奨事業メニュー	①物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減に加え、消費喚起による市内経済の活性化を目的として、市民に対して市内登録店で使用できるクーポン券を配付する。 ②クーポン券の精算金及び事務費 ③対象期間に本市に住民登録のある市民(126,000人)×5,000円=630,000千円 事務費(クーポン券発行等業務委託料、通信運搬費等):58,442千円 ④令和6年9月2日時点で住民登録されている者及び令和6年12月27日までに住民登録された者	672,108,583	672,108,583	520,791,211 事業No13(国のR5補正予算) 309,013,000 事業No15(国のR6補正予算) 211,778,211	配付率 98.7% (受領者 124,297人 交付対象者 125,888人)	A:物価高により厳しい状況にある生活者への支援につながった。 及び C:地域の実情等に応じた物価高対策の推進につながった。
14	貨物運送事業物価高騰対策 支援事業	II. 物価高の克服	②推奨事業メニュー	①貨物運送業経営者へ支援金を交付することで、物価高騰の影響を軽減し、事業継続を支援する。 ②貨物運送業者への支援金及び事務費 ③一般貨物自動車運送事業者(83社)車両699台×30千円=20,970千円 貨物軽自動車運送事業者(54社)車両74台×30千円=2,220千円 一般貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送業者(3社)車両24台×30千円=720千円 事務費(通信運搬費):82千円 ④一般貨物自動車運送事業者及び貨物軽自動車運送業者	23,991,440	23,991,440	13,998,462	申請者に対する支給率 100% (件数: 140社)	D:物価高の影響を受ける業種の支援につながった。
16	地域活性化応援券発行事業	II. 物価高の克服	②推奨事業メニュー	①物価高騰の影響を受けた生活者に対して、市内の幅広い業種を対象としたプレミアム付商品券を発行する。 (効果)市民、市内企業・事業者・個人事業主を応援 ②プレミア率20%の応援券事業に係る需用費、役務費、補助金等 ③消耗品費 126千円 パフォーマンスチャージ 14千円 市報掲載料 62千円 通信運搬費 362千円 地域ポイント電子決済等手数料 8千円 いよいよPay運用委託料 9,724千円 補助金 93,356千円 地域ポイント精算負担金 61千円 ④市民、市内事業者	103,709,326	103,709,326	60,505,975	市民購入口数 (件数: 149,562口)	C:地域の実情等に応じた物価高対策の推進につながった。
17	学校給食費保護者負担軽減事業	II. 物価高の克服	②推奨事業メニュー	①物価高騰対策として、小中学校における給食賄材料費の高騰による現在の給食費との差額を保護者に転嫁せず、市で負担することにより、生活者支援を図る。ただし、教職員等にかかる費用を除く。 ②賄材料費 ③物価高騰による賄材料費の上昇分:129,392千円 小学校価格上昇見込(27.08%)×238円×185回×6,629人=370,914千円 中学校価格上昇見込(20.19%)×287円×185回×3,290人=209,955千円 給食費保護者負担金:451,477千円 ④子育て世帯	580,867,712	451,477,424	58,487,217	小中学校における給食費の値上げを実施しなかった。	C:地域の実情等に応じた物価高対策の推進につながった。